

平成 2 9 年度

甲 賀 市 決 算 審 査 意 見 書

甲 賀 市 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

公 営 企 業 会 計

資 金 不 足 比 率

甲 監 委 第 5 6 号

平成30年(2018年)8月9日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 田 中 新 人

平成29年度甲賀市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成29年度甲賀市公営企業会計（病院事業会計、診療所事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算について、関係帳簿、証書等を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

甲 監 委 第 57 号

平成30年(2018年)8月9日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 田 中 新 人

平成29年度甲賀市公営企業会計決算の経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、平成29年度甲賀市公営企業会計（病院事業会計、診療所事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算の資金不足比率及びその算定の基礎となる書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

病院事業会計

第1	審査の対象	51
第2	審査の期間	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果	51
第5	決算の概要	51
	1. 業務実績について	52
	2. 収益的収入及び支出について	53
	3. 資本的収入及び支出について	55
	4. 企業債の状況について	56
	5. 財政状態について	57
	6. むすび	58
	経営健全化審査意見書	60

診療所事業会計

第1	審査の対象	61
第2	審査の期間	61
第3	審査の方法	61
第4	審査の結果	61
第5	決算の概要	61
	1. 業務実績について	62
	2. 収益的収入及び支出について	63
	3. 資本的収入及び支出について	64
	4. 経営分析について	64
	5. 企業債の状況について	65
	6. 財政状態について	66
	7. むすび	67
	経営健全化審査意見書	69

介護老人保健施設事業会計

第1	審査の対象	70
第2	審査の期間	70
第3	審査の方法	70
第4	審査の結果	70
第5	決算の概要	70
	1. 業務実績について	71
	2. 収益的収入及び支出について	72
	3. 資本的収入及び支出について	73
	4. 経営分析について	73
	5. 企業債の状況について	74
	6. 財政状態について	75
	7. むすび	76
	経営健全化審査意見書	78

水道事業会計

第1	審査の対象	79
第2	審査の期間	79
第3	審査の方法	79
第4	審査の結果	79
第5	決算の概要	79
	1. 業務実績について	80
	2. 収益的収入及び支出について	80
	3. 資本的収入及び支出について	83
	4. 企業債の状況について	84
	5. 財政状態について	85
	6. むすび	86
	経営健全化審査意見書	88

下水道事業会計

第1	審査の対象	89
第2	審査の期間	89
第3	審査の方法	89
第4	審査の結果	89
第5	決算の概要	89
	1. 業務実績について	90
	2. 収益的収入及び支出について	91
	3. 資本的収入及び支出について	94
	4. 企業債の状況について	95
	5. 財政状態について	96
	6. むすび	97
	経営健全化審査意見書	99

平成29年度 甲賀市病院事業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度甲賀市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月29日(金)

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書及び付属書類が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠し作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

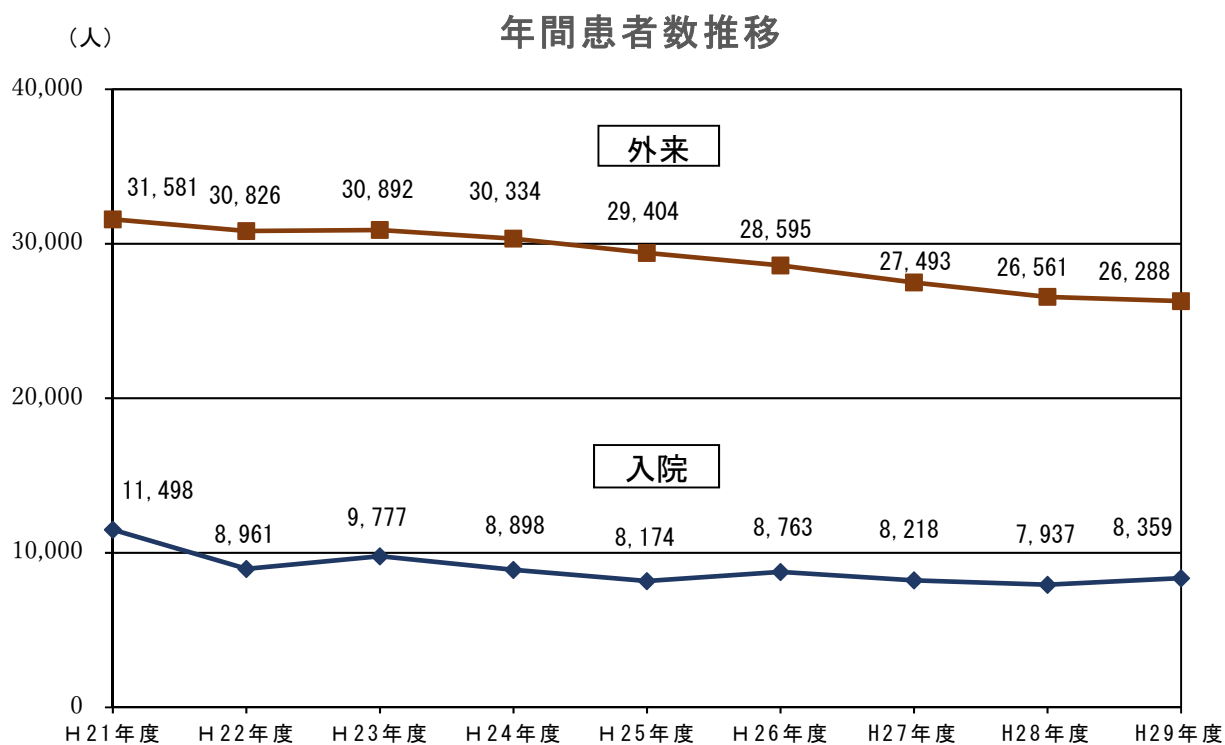
第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		平成29年度	平成28年度	増減	前年度対比(%)
入	延患者数(人)	34,647	34,498	149	100.43
	病床数(床)	40	40	0	100.00
	延患者数(人)	8,359	7,937	422	105.32
院	1カ月平均(人)	696.6	661.4	35.2	—
	1日平均(人)	22.9	21.7	1.2	—
外	診療実績日数(日)	243	242	1	100.41
	延患者数(人)	26,288	26,561	△ 273	98.97
	1カ月平均(人)	2,190.7	2,213.4	△ 22.7	—
来	1日平均(人)	108.2	109.8	△ 1.6	—

当年度の信楽中央病院の年間の業務実績は、年間延患者数は 34,647 人で、前年度に比べ 149 人の増加となっている。内訳は入院患者が 8,359 人で前年度より 422 人(5.32%)増加し、外来患者は 26,288 人と前年度より 273 人(1.03%)減少している。



2 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
病院事業収益	835,323,905	100.00	825,600,749	100.00	9,723,156	101.18
医業収益	665,066,280	79.62	650,007,451	78.73	15,058,829	102.32
医業外収益	170,257,625	20.38	175,593,298	21.27	△ 5,335,673	96.96

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
病院事業費用	901,365,973	100.00	906,863,859	100.00	△ 5,497,886	99.39
医業費用	863,389,568	95.79	867,593,911	95.67	△ 4,204,343	99.52
医業外費用	35,873,433	3.98	36,986,357	4.08	△ 1,112,924	96.99
特別損失	2,102,972	0.23	2,283,591	0.25	△ 180,619	92.09

収益的収入 835,323,905 円

収益的支出 901,365,973 円

純 損 失 66,042,068 円

直接収益の医業収益 665,066,280 円から直接経費の医業費用 863,389,568 円を差し引くと 198,323,288 円の損失を生じている。医業収益は、前年度に比べて外来患者数が減少したものの入院患者数が増加したため、前年度に比べ 15,058,829 円(2.32%)増加している。

一方、医業費用については、看護職員及び事務職員の減員により給与費が減少したことから、前年度に比べて 4,204,343 円(0.48%)減少している。

また、医業外収益では、他会計補助金 104,820,500 円及び他会計負担金 43,978,750 円が主なものであり、前年度に比べ 5,335,673 円(3.04%)減少している。医業外費用においても、企業債償還利息 11,533,317 円及び雑支出 24,340,116 円が主なものであり、前年度に比べて 1,112,924 円(3.01%)減少している。

この結果、収益的収支全体では前年度に引き続き 66,042,068 円の純損失となり、前年度繰越欠損金 496,842,554 円を加えると、当年度未処理欠損金は 562,884,622 円となっている。

(1) 病院事業経営比率について

(単位:%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	92.89	91.27
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	77.03	74.92
	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%以上が望ましい。		

病院事業が安定した経営を行うための財政基盤を示す経常収支比率を見た場合、前年度より1.62ポイント回復しているものの、平成28年度全国自治体病院類似平均(50床未満)96.9%と比較すると4.0ポイント下回っている。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、前年度より2.11ポイント上回っており、同類似平均67.1%と比較しても9.9ポイント上回っている。

(2) 患者1人当り医業収益及び医業費用について

(単位:円・%)

区 分	算 式	平成29年度		平成28年度		前年度対比
患者1人当り 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{患者数}}$	665,066,280	19,195	650,007,451	18,842	101.87
		34,647(人)		34,498(人)		
患者1人当り 医業費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{患者数}}$	863,389,568	24,920	867,593,911	25,149	99.09
		34,647(人)		34,498(人)		
差 引		△ 5,725		△ 6,307		—

患者1人当たりに対する医業収益においては、前年度より353円(1.87%)増加しており、また、同医業費用は前年度より229円(0.91%)減少している。

(3) 一般会計繰入金等(対病院事業収益に占める)の推移について

(単位:円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度		
	事業収益	補助金額等	比率	事業収益	補助金額等	比率
一般会計繰入金等	835,323,905	187,530,250	22.45	825,600,749	195,348,998	23.66

この表は、病院の事業収益から見た他会計繰入金(負担金・補助金含む)の占める割合を表しているが、当年度では一般会計等から187,530,250円が補填されており、前年度に比べ7,818,748円、率にして4.00%減少している。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	34,831,000	34,831,000	100.00	0	100.00
補助金	34,831,000	34,831,000	100.00	0	100.00

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額 C	構成比	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	58,623,000	50,396,611	0	100.00	8,226,389	85.97
建設改良費	10,500,000	2,274,134	0	4.51	8,225,866	21.66
企業債償還金	48,123,000	48,122,477	0	95.49	523	100.00

資本的収入は、予算額 34,831,000 円に対し、決算額は 34,831,000 円で執行率 100.00%となり、資本的支出は、予算額 58,623,000 円に対し、決算額 50,396,611 円(うち仮払消費税及び地方消費税 168,454 円)で、執行率は 85.97%となっている。

資本的収入 34,831,000 円

(うち消費税 0 円)

資本的支出 50,396,611 円

(うち消費税 168,454 円)

差引残額 △ 15,565,611 円

資本的収入は、一般会計等からの繰入金であり、資本的支出は建設改良費と企業債償還金である。

当年度の主要な建設改良費は、搬送用人工呼吸器や温熱治療器、食器洗浄機の更新にかかる支出である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 15,565,611 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 168,454 円と、過年度分損益勘定留保資金 15,397,157 円で補填している。

4 企業債の状況について

企業債の年度末残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日 現在
	未償還額	借入額	償還額	未償還額
計	660,651,119	0	48,122,477	612,528,642

平成28年度決算時の未償還額は660,651,119円であったが、年度中に48,122,477円が償還され、年度末には612,528,642円となった。

(1) 企業債利息について

(単位:円・%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度
企業債利息	—	11,533,317	12,395,958
企業債利息対 総費用比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	1.28	1.37
企業債利息対入院 外来収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院外来収益}} \times 100$	1.96	2.16

企業債利息は前年度に比べて862,641円(6.96%)減少している。

5 財政状態について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対比	
	金額	構成比	金額	構成比			
資 産	固定資産	955,071,563	75.32	998,826,269	73.16	△ 43,754,706	95.62
	有形固定資産	955,071,563	75.32	998,826,269	73.16	△ 43,754,706	95.62
	無形固定資産	0	—	0	—	0	—
	投資	0	—	0	—	0	—
	流動資産	312,865,367	24.68	366,485,157	26.84	△ 53,619,790	85.37
	資産合計	1,267,936,930	100.00	1,365,311,426	100.00	△ 97,374,496	92.87
負 債 ・ 資 本	固定負債	571,168,573	45.05	620,169,662	45.42	△ 49,001,089	92.10
	流動負債	121,993,709	9.62	120,739,951	8.84	1,253,758	101.04
	繰延収益	384,638,332	30.34	368,223,429	26.97	16,414,903	104.46
	負債合計	1,077,800,614	85.01	1,109,133,042	81.23	△ 31,332,428	97.18
	資本金	261,195,276	20.60	261,195,276	19.13	0	100.00
	剰余金	△ 71,058,960	△ 5.61	△ 5,016,892	△ 0.36	△ 66,042,068	1,416.39
	資本剰余金	460,319,341	36.30	460,319,341	33.72	0	100.00
	利益剰余金	△ 531,378,301	△ 41.91	△ 465,336,233	△ 34.08	△ 66,042,068	114.19
	資本合計	190,136,316	14.99	256,178,384	18.77	△ 66,042,068	74.22
	負債・資本合計	1,267,936,930	100.00	1,365,311,426	100.00	△ 97,374,496	92.87

当年度末の資産合計は1,267,936,930円で、前年度より97,374,496円(7.13%)の減少となっている。減価償却累計額として主なものは、建物で429,203,294円、器械備品においては550,195,387円となっている。この結果、年度末の償却未済額は955,071,563円となり、前年度より43,754,706円減少している。流動資産の主なものは現金預金と未収金で、現金預金の減少により前年度に比べ53,619,790円(14.63%)の減少となっている。

当年度末の負債合計は1,077,800,614円で、主なものは固定負債の企業債、流動負債の未払金や引当金、繰延収益の長期前受金及び収益化累計額であり、企業債の償還によって前年度より31,332,428円(2.82%)減少している。資本では、資本金に変動はなく、利益剰余金において当年度総収支の純損失額となる66,042,068円が減少し、これらの結果、負債・資本合計額では、前年度に比べ97,374,496円の減少となっている。

(1) 財務比率について

(単位:%)

区 分	算 式	平成 2 9 年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	256.46
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 理想比率は200%以上である。	
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	166.70
	流動負債に対する現金預金の割合。20%以上が理想とされている。	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	45.33
	総資本とそれを構成する自己資本の関係を示す。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いといえる。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	83.34
	固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す。 100%を超えた場合は過大投資といえる。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するための理想比率は200%以上となっているが、当年度の流動比率は256.46%と基準を上回っている。また、現金預金比率は流動負債に対する現金預金の割合で20%以上が理想とされており、今年度の現金預金比率は166.70%と短期債務の支払い能力が高い状態を維持している。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、今年度は45.33%となった。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、今年度は83.34%と基準内となっている。

6 むすび

以上が平成29年度甲賀市病院事業会計決算審査の概要である。

全国的に自治体病院の一般病院(50床未満)では、経常損失を生じた病院数が6割を超えるなど、公立病院の経営悪化傾向が続く中で、信楽中央病院も同様に年々厳しい経営環境にある。

業務面では、平成25年度に策定された「甲賀市立信楽中央病院改革プラン(改訂版)」に基づき、収益確保に向けたリハビリテーション科や専門科外来の開設、在宅医療推進に向けた「在宅療養支援病院」の機能強化など具体的な取り組みが進められ、平成29年3月には「甲賀

市立信楽中央病院新改革プラン」が策定されたところである。そのような中、常勤医師5名を中心とした診療体制で臨んでおり、当年度延入院患者数は8,359人(1日平均22.9人)で前年度に比べ422人(5.3%)増加したが、延外来患者数は26,288人(1日平均108.2人)で前年度に比べ273人(1.0%)の減少となっている。この結果、病院運営の効率性を示す病床利用率は57.5%となり、前年度の54.4%に比べ3.1ポイント上昇している。

次に、建設改良面では、搬送用人工呼吸器や温熱治療器、食器洗浄機を更新し、診療機能等の維持を図っている。

経営面においては、医業収益は入院患者数が増加し、外来患者数は減少したものの1人当たりの単価が高かったため、入院収益で12,360,632円(6.50%)の増、外来収益で2,357,597円(0.61%)の増となり、結果、医業収益全体で665,066,280円となった。医業費用は看護職員及び事務職員の減員により給与費が減少したことと、平成30年4月からの薬剤の院外処方化に向けて仕入を控えたことから、前年度に比べ0.48%減の863,389,568円となっている。また、総収支においては、当年度は66,042,068円の純損失となり、前年度繰越欠損金496,842,554円に加えた当年度未処理欠損金は562,884,622円となった。

資本的収支で、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額15,565,611円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額168,454円と、過年度分損益勘定留保資金15,397,157円で補填している。

また、経営分析において、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は、当年度77.03%となり、平成28年度全国自治体病院類似平均値(50床未満)の67.1%と比較すると、平均を上回る状況である。

今後においても、医師確保対策をはじめ、病院経営を取り巻く環境は更に厳しさを増すものと思われる。「甲賀市立信楽中央病院新改革プラン」に基づき、経費削減や業務の改善に向け、なお一層の取り組みが必要であると思慮される。こうした中、時代に呼応した地域医療の拠点病院として、市民に信頼される良質な医療を提供し、全職員一丸となって一層の医療体制の整備と効率的な病院運営に取り組み、市民が安心して日常生活を過ごせるよう、信頼される医療サービスの提供に取り組んでいただくことを切に願うものである。

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

比率名	平成29年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△36.06%

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率について

決算審査意見書に記載した病院事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は256.46%となっている。

したがって、実質的な資金不足比率は、発生しておらず、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成29年度 甲賀市診療所事業会計 決算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

平成29年度甲賀市診療所事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月29日(金)

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書及び付属書類が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠し作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

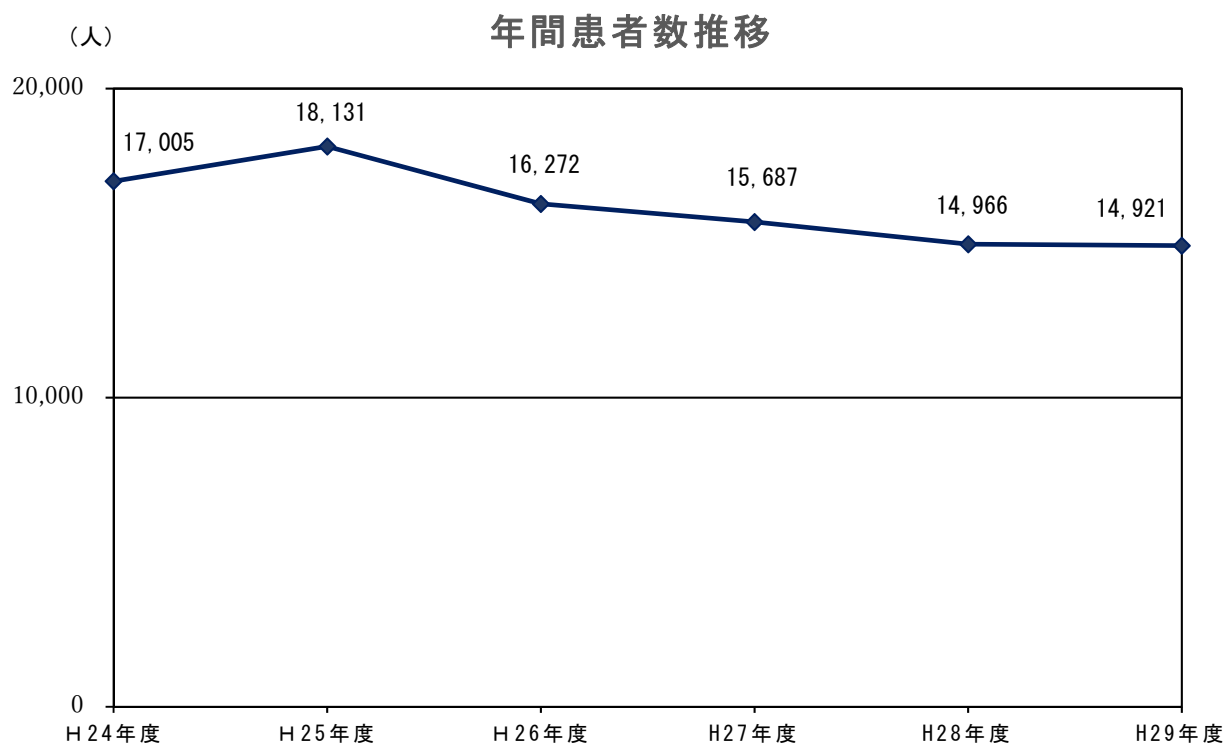
第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		平成29年度	平成28年度	増減	前年度対比(%)
外	診療実績日数(日)	244	243	1	100.41
	延患者数(人)	14,921	14,966	△ 45	99.70
来	1カ月平均(人)	1,243.4	1,247.2	△ 3.8	99.70
	1日平均(人)	61.2	61.6	△ 0.4	99.35

当年度のみなくち診療所における業務の状況は、年間外来患者数が 14,921 人で、前年度に比べ 45 人(0.30%)減少している。また、1日当たりの平均患者数では 61.2 人で、前年度より 0.4 人の減少であり、これは整形外科の専門スタッフの体制が整わなかったことにより、整形外科の患者が減少していることが影響を与えているものと思われる。



2 収益的収入及び支出について

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(上段:消費税込み表示 下段:消費税抜き表示 単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
診療所事業収益	210,539,964	100.00	211,771,076	100.00	△ 1,231,112	99.42
	208,973,193	100.00	210,323,960	100.00	△ 1,350,767	99.36
医業収益	108,266,138	51.42	105,655,749	49.89	2,610,389	102.47
	106,721,407	51.07	104,236,548	49.56	2,484,859	102.38
医業外収益	102,273,826	48.58	104,644,304	49.41	△ 2,370,478	97.73
	102,251,786	48.93	104,616,389	49.74	△ 2,364,603	97.74
特別利益	0	0.00	1,471,023	0.70	△ 1,471,023	0.00
	0	0.00	1,471,023	0.70	△ 1,471,023	0.00

収益的支出

(上段:消費税込み表示 下段:消費税抜き表示 単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
診療所事業費用	199,726,739	100.00	204,106,155	100.00	△ 4,379,416	97.85
	198,223,671	100.00	203,043,173	100.00	△ 4,819,502	97.63
医業費用	193,362,479	96.81	200,386,385	98.18	△ 7,023,906	96.49
	191,859,411	96.79	200,099,601	98.55	△ 8,240,190	95.88
医業外費用	6,332,887	3.17	3,600,696	1.76	2,732,191	175.88
	6,332,887	3.19	2,824,498	1.39	3,508,389	224.21
特別損失	31,373	0.02	119,074	0.06	△ 87,701	26.35
	31,373	0.02	119,074	0.06	△ 87,701	26.35

収益的収入 208,973,193 円(税抜き)

収益的支出 198,223,671 円(税抜き)

純 利 益 10,749,522 円(税抜き)

収益的収支の状況では、診療所事業収益が 208,973,193 円となり、医業収益は外来収益 87,415,809 円と予防接種・各種検診等にかかるその他医業収益 19,305,598 円であり、医業外収益では、他会計補助金 85,200,670 円が主なものである。

また、診療所事業費用は 198,223,671 円となり、医業費用の主なものは給与費、薬剤にかかる材料費等の経常経費と減価償却費等であり、医業外費用は主に企業債利息と控除対象外消費税である。

この結果、収益的収支全体では 10,749,522 円の純利益となっている。

3 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入及び資本的支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予算額 A		決算額 B		予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	30,000,000	100.00	30,000,000	100.00	0	100.00
補助金	30,000,000	100.00	30,000,000	100.00	0	100.00

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	46,917,000	100.00	36,236,073	100.00	10,680,927	77.23
建設改良費	42,000,000	89.52	31,320,000	86.43	10,680,000	74.57
企業債償還金	4,917,000	10.48	4,916,073	13.57	927	99.98

資本的収入は、予算額 30,000,000 円に対し、決算額は 30,000,000 円で執行率は 100.00%となり、資本的支出は、予算額 46,917,000 円に対し決算額 36,236,073 円で執行率は 77.23%となっている。なお、資本的収入は、国民健康保険特別会計からの補助金であり、資本的支出は、電子カルテシステム購入費と企業債償還金である。

4 経営分析について

(1) 診療所事業経営比率について

(単位:%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	105.44	102.92
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	55.62	52.09
	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。 この比率が100%以上が望ましい。		

経常的な事業活動における収益と費用の対比により、安定した経営を行うための財政基盤を示す経常収支比率については、100%未満であるときは経常損失が生じることを示すが、前年度に対して2.52ポイント上昇し、105.44%となっている。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であるが、前年度に対して3.53ポイント上昇し、55.62%となっている。

(2) 患者1人当たり診療収入及び薬品費について

(単位:円・%)

区 分	算 式	平成29年度		平成28年度		前年度 対 比
患者1人1日当たり 診療収入	外来収益	87,415,809	5,859	86,495,342	5,779	101.38
	年延外来患者数	14,921(人)		14,966(人)		
患者1人1日当たり 薬品費	薬品費	7,186,190	482	6,050,837	404	119.31
	年延外来患者数	14,921(人)		14,966(人)		

外来患者1人1日当たりの診療収入は、5,859 円であり、また、薬品費は 482 円となっている。

5 企業債の状況について

企業債の年度末残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度		
	3月31日現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還額	借入額	償還額	未償還額
計	144,033,114	0	4,916,073	139,117,041

平成28年度決算時の未償還額は 144,033,114 円であったが、年度中に 4,916,073 円が償還され、年度末には 139,117,041 円となった。

(1) 企業債利息について

(単位:円・%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度
企業債利息	—	2,717,289	2,809,512
企業債利息対 総費用比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	1.37	1.38
企業債利息対 外来収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{外来収益}} \times 100$	3.11	3.25

企業債利息は前年度に比べて 92,223 円(3.28%)減少している。

6 財政状態について

比較貸借対照表の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対比	
	金額	構成比	金額	構成比			
資 産	固定資産	218,262,058	55.06	198,884,224	53.85	19,377,834	109.74
	有形固定資産	218,160,918	55.03	198,783,084	53.82	19,377,834	109.75
	無形固定資産	101,140	0.03	101,140	0.03	0	100.00
	流動資産	178,193,382	44.94	170,482,403	46.15	7,710,979	104.52
	資産合計	396,455,440	100.00	369,366,627	100.00	27,088,813	107.33
負 債 ・ 資 本	固定負債	134,106,981	33.83	139,117,041	37.67	△ 5,010,060	96.40
	流動負債	20,050,540	5.06	24,946,687	6.75	△ 4,896,147	80.37
	繰延収益	46,162,528	11.64	19,917,030	5.39	26,245,498	231.77
	負債合計	200,320,049	50.53	183,980,758	49.81	16,339,291	108.88
	資本金	115,471,884	29.12	115,471,884	31.26	0	100.00
	剰余金	80,663,507	20.35	69,913,985	18.93	10,749,522	115.38
	資本剰余金	3,400,000	0.86	3,400,000	0.92	0	100.00
	利益剰余金	77,263,507	19.49	66,513,985	18.01	10,749,522	116.16
	資本合計	196,135,391	49.47	185,385,869	50.19	10,749,522	105.80
	負債・資本合計	396,455,440	100.00	369,366,627	100.00	27,088,813	107.33

当年度末の資産合計は 396,455,440 円で、電子カルテシステムの購入により前年度から 27,088,813 円(7.33%)の増加となっている。減価償却累計額は、建物で 35,155,475 円、器械備品においては 29,345,187 円となっている。この結果、年度末の償却未済額は 218,160,918 円となり、前年度より 19,377,834 円増加している。流動資産の主なものは、現金預金 134,045,622 円及び未収金 44,147,760 円で、前年度に比べ 7,710,979 円(4.52%)増加している。

当年度末の負債合計は 200,320,049 円で、主なものは固定負債の企業債と繰延収益の長期前受金であるが、国民健康保険特別会計からの補助金 30,000,000 円により前年度に比べて 8.88%増加している。

また、剰余金は全体で 80,663,507 円で、前年度と比べると 10,749,522 円の増加で、これは純利益 10,749,522 円によるものである。資本合計は 196,135,391 円となり、負債・資本合計額をみると前年度に比べ 27,088,813 円増加している。

(1) 財務比率について

(単位:%)

区 分	算 式	平成29年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	888.72
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 理想比率は200%以上である。	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	61.12
	総資本とそれを構成する自己資本の関係を示す。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いといえる。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	57.99
	固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す。 100%を超えた場合は過大投資といえる。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するための理想比率は200%以上となっているが、当年度の流動比率は888.72%と基準を上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、今年度は61.12%となった。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、今年度は57.99%と基準内となっている。

7 むすび

以上が平成29年度甲賀市診療所事業会計決算審査の概要である。

診療所事業においては、経営の健全化及び透明性の向上を図るため、平成24年度から企業会計を導入している。

業務面では、常勤医師2名と非常勤医師18名での診療体制の下、年間外来延患者数は14,921人で、前年度に比べ45人(0.3%)の減少となっている。また、1日当たりの平均患者数も61.2人で前年度より0.4人の減少となっているが、これは整形外科の専門スタッフの体制が整わなかったことにより、整形外科の患者が減少していることが影響を与えているものと考えられる。

経営面においては、医業収益は106,721,407円、うち外来収益は87,415,809円、予防接種、各種健診を主とするその他医業収益は19,305,598円であり、これに他会計補助金を主とする医業外収益102,251,786円を加えた診療所事業収益全体では208,973,193円となった。対前年比では、医業収益が2.38%の増加、医業外収益が2.26%の減少となり、患者数は減少しているものの診療報酬の増加により医業収益はプラスに転じた。一方、診療所事業費用では、費用全体の

77.08%を占める給与費をはじめ、薬品費、施設材料費、委託料、賃借料等の経常経費と、減価償却費、企業債利息等を加えた合計が198,223,671円となり、総収支においては、当年度は10,749,522円の純利益となったところである。

資本的収支における資本的収入は、電子カルテシステム購入費に対する国民健康保険特別会計からの補助金であり、資本的支出額は上記システム購入費と企業債償還元金である。

当年度未処分利益剰余金である14,163,507円については、平成29年度決算確定後において、平成29年度甲賀市診療所事業剰余金処分計算書により処分することとしている。

また、経営分析において、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は、当年度55.62%となっている。無床診療所という非常に厳しい経営規模の施設であり、数字としては依然として低い状況であることは否めない。

規模的には小さいものの、駅周辺という立地条件の良さや周辺住宅地の人口増加というプラス要因もあり、滋賀医大等との連携の下に、糖尿病内科や消化器内科、循環器内科、小児科、整形外科などの専門的診療科を擁している。平成29年7月に策定された新しい中期経営計画の中で、往診や在宅医療を見据えた経営改善に向け、一層の取り組みが必要である。

今後は、甲賀市内の各種医療機関と連携し、構築される在宅医療システムでの本診療所の役割を認識しながらも、頼りになる身近なかかりつけ医として、医療体制の整備と効率的な運営に取り組まれ、心のかような良質な医療サービスの提供を継続されることを切に願うものである。

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位: %)

比率名	平成29年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△152.87%

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率について

決算審査意見書に記載した診療所事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は888.72%となっている。

したがって、実質的な資金不足比率は、発生しておらず、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成29年度 甲賀市介護老人保健施設事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

平成29年度甲賀市介護老人保健施設事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月29日(金)

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書及び付属書類が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠し作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

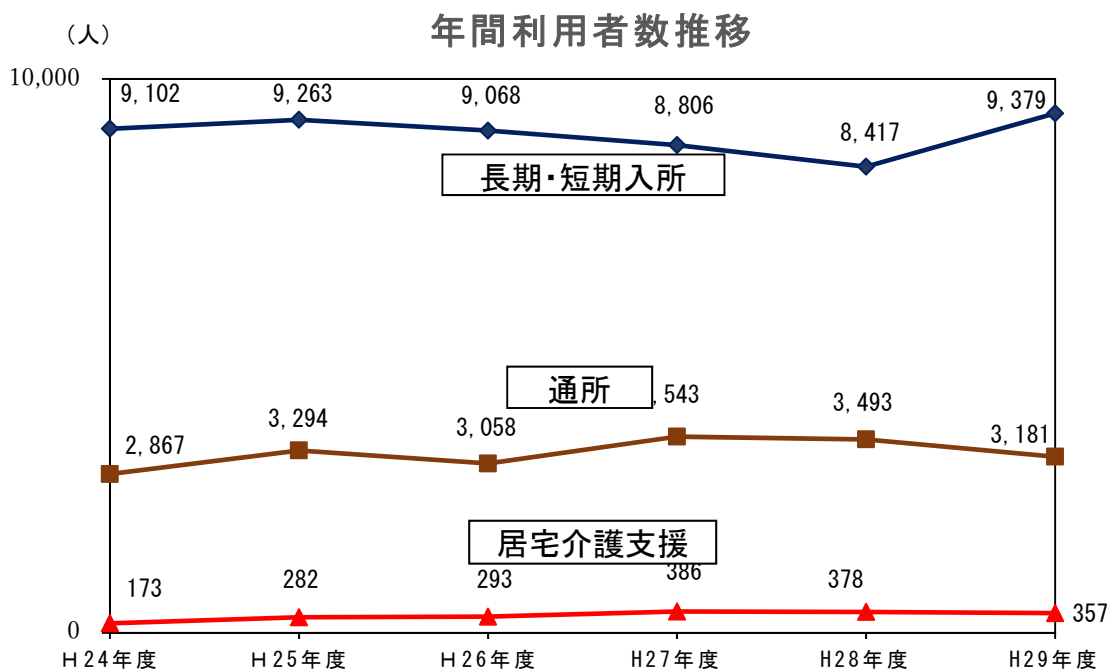
審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		平成29年度	平成28年度	増減	前年度対比(%)
年延利用者数(人)		12,560	11,910	650	105.46
長期・短期入所	病床数(床)	29	29	0	100.00
	年延利用者数(人)	9,379	8,417	962	111.43
	1カ月平均(人)	781.6	701.4	80.2	111.43
	1日平均(人)	25.7	23.1	2.6	111.26
通所	年間実日数(日)	244	243	1	100.41
	年延利用者数(人)	3,181	3,493	△ 312	91.07
	1カ月平均(人)	265.1	291.1	△ 26.0	91.07
	1日平均(人)	13.0	14.4	△ 1.4	90.28
護居支宅 援介	年延利用者数(人)	357	378	△ 21	94.44
	1カ月平均(人)	29.8	31.5	△ 1.7	94.60

当年度の介護老人保健施設における業務状況は、長期入所及び短期入所サービスの年間延利用者数が9,379人で、前年度に比べ962人(11.43%)の増加となり、1日当たりの利用者数は平均25.7人で稼働率は88.6%となっている。一方、通所リハビリテーションの年間延利用者数は3,181人で、前年度に比べ312人(8.93%)減少し、1日当たり平均13.0人となっている。

居宅介護支援事業においては、年間延利用者357人で、前年度に比べ21人(5.56%)の減少となり、その他にも、介護予防サービス計画によるサービス提供81件を受託している。



2 収益的収入及び支出について(税込み)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
介護老人保健施設事業収益	302,954,276	100.00	297,771,810	100.00	5,182,466	101.74
施設運営事業収益	165,472,986	54.62	154,376,924	51.84	11,096,062	107.19
施設運営事業外収益	137,481,290	45.38	143,394,886	48.16	△ 5,913,596	95.88
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
介護老人保健施設事業費用	293,501,495	100.00	300,179,874	100.00	△ 6,678,379	97.78
施設運営事業費用	286,825,530	97.72	293,156,847	97.66	△ 6,331,317	97.84
施設運営事業外費用	6,455,410	2.20	6,522,639	2.17	△ 67,229	98.97
特別損失	220,555	0.08	500,388	0.17	△ 279,833	44.08

収益的収入	302,954,276 円
収益的支出	293,501,495 円
純 利 益	9,452,781 円

収益的収支の状況では、介護老人保健施設事業収益が302,954,276円となり、うち施設運営事業収益の主なものは入所及び通所事業収益141,811,159円であり、施設運営事業外収益では他会計補助金131,000,000円が主なものである。

また、介護老人保健施設事業費用は293,501,495円となり、うち施設運営事業費用の主なものは給与費、給食材料費、光熱水費、委託料、賃借料等の経常経費と減価償却費等であり、施設運営事業外費用は、企業債利息6,455,410円である。

この結果、収益的収支全体では9,452,781円の純利益となっている。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入は無く、資本的支出は、次表のとおりである。

資本的収入

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	13,174,000	100.00	12,369,138	100.00	804,862	93.89
建設改良費	804,000	6.10	0	0.00	804,000	0.00
企業債償還金	12,370,000	93.90	12,369,138	100.00	862	99.99

資本的支出は、予算額 13,174,000 円に対し決算額 12,369,138 円で執行率は 93.89%となっており、内訳は企業債償還金である。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 12,369,138 円は、過年度分損益勘定留保資金 12,369,138 円で補填している。

4 経営分析について

(1) 施設運営事業経営比率について

(単位:%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	$\frac{\text{施設運営事業収益} + \text{事業外収益}}{\text{施設運営事業費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	103.30	99.36
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
施設運営事業収支比率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{\text{施設運営事業費用}} \times 100$	57.69	52.66
	施設運営事業費用が施設運営事業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満は施設運営事業部門の赤字が生じていることを示す。		

経常的な事業活動における収益と費用の対比により、安定した経営を行うための財政基盤を示す経常収支比率については、100%未満であるときは経常損失が生じることを示すが、前年度に対して 3.94 ポイント回復し、103.30%となっている。

施設運営事業収支比率は、施設運営事業費用が施設運営事業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であるが、依然として赤字ではあるものの前年度に対して 5.03 ポイント回復し、57.69%となっている。

(2) 利用者1人当たりの事業収益について

(単位:円・%)

区 分	算 式	平成29年度		平成28年度		前年度 対 比
長期・短期入所	入所収益	112,027,783	11,945	100,689,873	11,963	99.85
	年延入所者数	9,379(人)		8,417(人)		
通 所	通所収益	29,783,376	9,363	31,930,015	9,141	102.43
	年延通所者数	3,181(人)		3,493(人)		

利用者1人1日当たりの入所事業収益は11,945円であり、また、通所に伴う同居宅事業収益は9,363円となっている。

5 企業債の状況について

企業債の年度末残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度		
	3月31日現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還額	借入額	償還額	未償還額
計	380,522,728	0	12,369,138	368,153,590

平成28年度決算時の未償還額は380,522,728円であったが、年度中に12,369,138円が償還され、年度末には368,153,590円となった。

(1) 企業債利息について

(単位:円・%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度
企業債利息	—	6,455,410	6,522,639
企業債利息対 総費用比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	2.20	2.17
企業債利息対入所・居 宅・居宅介護支援収益 比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入所・居宅・居宅介護支援収益}} \times 100$	4.41	4.75

企業債利息は前年度に比べて67,229円(1.03%)減少している。

6 財政状態について

比較貸借対照表の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対比	
	金額	構成比	金額	構成比			
資 産	固定資産	391,288,186	65.26	413,049,487	66.60	△ 21,761,301	94.73
	有形固定資産	391,288,186	65.26	413,049,487	66.60	△ 21,761,301	94.73
	無形固定資産	0	—	0	—	0	—
	投資	0	—	0	—	0	—
	流動資産	208,296,458	34.74	207,177,911	33.40	1,118,547	100.54
	資産合計	599,584,644	100.00	620,227,398	100.00	△ 20,642,754	96.67
負 債 ・ 資 本	固定負債	355,571,932	59.30	368,153,590	59.36	△ 12,581,658	96.58
	流動負債	31,083,117	5.19	47,241,546	7.62	△ 16,158,429	65.80
	繰延収益	20,627,317	3.44	21,982,765	3.54	△ 1,355,448	93.83
	負債合計	407,282,366	67.93	437,377,901	70.52	△ 30,095,535	93.12
	資本金	120,292,690	20.06	120,292,690	19.39	0	100.00
	剰余金	72,009,588	12.01	62,556,807	10.09	9,452,781	115.11
	資本剰余金	0	—	0	—	0	—
	利益剰余金	72,009,588	12.01	62,556,807	10.09	9,452,781	115.11
	資本合計	192,302,278	32.07	182,849,497	29.48	9,452,781	105.17
	負債・資本合計	599,584,644	100.00	620,227,398	100.00	△ 20,642,754	96.67

当年度末の資産合計は 599,584,644 円で、前年度より 20,642,754 円(3.33%)の減少となっている。減価償却累計額としては、建物で 124,762,111 円、器械備品においては 10,502,066 円、車両で 8,927,772 円となっている。この結果、年度末の償却未済額は 391,288,186 円となり、前年度より 21,761,301 円減少している。流動資産の主なものは、現金預金 180,567,853 円及び未収金 27,728,605 円であり、前年度より 1,118,547 円(0.54%)増加している。

当年度末の負債合計は 407,282,366 円で、主なものは固定負債の企業債と流動負債の未払金であるが、前年度に比べ 30,095,535 円(6.88%)減少している。

また、資本合計は 192,302,278 円で、前年度に比べ 9,452,781 円(5.17%)増加している。内訳としては、資本金に増減はなく、当年度末処分利益剰余金 9,452,781 円が増加したことによるものである。

(1) 財務比率について

(単位:%)

区 分	算 式	平成28年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	670.13
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 理想比率は200%以上である。	
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	580.92
	流動負債に対する現金預金の割合。20%以上が理想とされている。	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	35.51
	総資本とそれを構成する自己資本の関係を示す。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いといえる。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	68.83
	固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す。 100%を超えた場合は過大投資といえる。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するための理想比率は200%以上となっているが、当年度の流動比率は670.13%と基準を大きく上回っている。また、現金預金比率は流動負債に対する現金預金の割合で20%以上が理想とされており、今年度の現金預金比率は580.92%と、依然として短期債務の支払い能力が高い状態を維持している。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、今年度は35.51%となった。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、今年度は68.83%と基準内となっている。

7 むすび

以上が平成29年度甲賀市介護老人保健施設事業会計決算審査の概要である。

当施設は、要介護者のうち病状が安定期にあるものに対し、医学的管理の下で、介護及び機能回復訓練並びに日常生活上の世話をすることにより、家庭復帰や在宅生活での自立を目指す施設として、平成24年度に介護老人保健施設「ケアセンター ささゆり」(定員29人)が開設された。介護老人保健施設事業においては、経営の健全化及び透明性の向上を図るため、地方公営企業法の一部適用により、企業会計を導入している。

業務面では、長期入所や短期入所サービス事業をはじめ、通所リハビリテーション事業(定員20人)により、自立した日常生活を営むことができるよう身体機能の維持・向上を図るとともに、家族への介護負担の軽減を支援し、居宅介護支援事業においては、居宅サービス計画(ケアプラン)

の作成や介護事業所等との連絡調整、サービス内容等についての相談業務などを実施している。

経営面においては、施設運営事業収益が 165,472,986 円であり、うち入所収益は 112,027,783 円で前年度に比べて 11,337,910 円の増となり、施設運営事業外収益では 137,481,290 円のうち他会計補助金 131,000,000 円が主なものであり、結果、介護老人保健施設事業収益全体では 302,954,276 円となっている。

一方、介護老人保健施設事業費用では、費用全体の 70.70%を占める給与費をはじめ、給食材料費、光熱水費、委託料、賃借料等の経常経費と、減価償却費、企業債償還利息等を加えた合計が 293,501,495 円となり、総収支においては、当年度 9,452,781 円の純利益となったところである。

また、資本的収支については、資本的収入はなく、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 12,369,138 円は、過年度分損益勘定留保資金 12,369,138 円で補填されている。

なお、当年度未処分利益剰余金である 10,609,588 円については、平成29年度決算確定後において、平成29年度甲賀市介護老人保健施設事業剰余金処分計算書により処分することとしている。

規模的には定員29人という小規模な施設であることから、今後の施設運営に関しても、依然として厳しい状況にあることが思慮されるが、医療と連携した在宅復帰・生活支援施設として、引き続き介護を必要とされる高齢者が利用しやすく、心の通う介護をめざして、地域に信頼され、愛されるよう、介護サービスの提供に取り組むとともに、平成29年7月に策定された平成29年度から5か年計画の「水口医療介護センター中期経営計画」に沿って、経費や業務の改善等を進め経営基盤の安定化に努められたい。

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位: %)

比率名	平成29年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△114.69%

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率について

決算審査意見書に記載した介護老人保健施設事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は670.13%となっている。

したがって、実質的な資金不足比率は、発生しておらず、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成29年度 甲賀市水道事業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度甲賀市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月29日(金)

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書及び付属書類が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠し作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比	備 考
行政区域内人口	人	91,130	91,587	△ 457	99.50	期末現在
給水人口	人	(90,914) 91,989	(90,471) 91,565	(443) 424	(100.49) 100.46	期末現在
計画給水人口	人	(100,265) 101,550	(100,265) 101,550	(0) 0	(100.00) 100.00	期末現在
普及率	%	99.76	98.78	0.98	100.99	給水人口÷区 域内人口×100
給水栓数	栓	34,790	34,410	380	101.10	期末現在
配 水 量	1年間	m ³ 13,542,021	13,192,568	349,453	102.65	
	1月平均	m ³ 1,128,502	1,099,381	29,121	102.65	
	1日平均	m ³ 37,101	36,144	957	102.65	
有 収 水 量	1年間	m ³ 11,203,390	11,480,893	△ 277,503	97.58	
	1月平均	m ³ 933,616	956,741	△ 23,125	97.58	
	1日平均	m ³ 30,694	31,455	△ 761	97.58	
日最大配水量	m ³	42,520	40,425	2,095	105.18	
有収率	%	82.73	87.03	△ 4.30	95.06	有収水量÷ 配水量×100
総管路延長	m	920,970	917,738	3,232	100.35	

* 年度末給水人口、計画給水人口には日野町の一部を含み、()書きは甲賀市を内数とする。

* 普及率には日野町の一部は含めない。

* 総管路延長は、口径 50mm 以上とする。

平成30年3月末における給水人口は、前年度より424人(0.46%)増加し、給水栓数についても核家族化や単身世帯の増加などによって、前年度より380栓(1.10%)増加した。

年間総配水量は、前年度に比べて349,453 m³(2.65%)増加したが、有収水量については、前年度より277,503 m³(2.42%)減少している。

一方、有収率は、前年度より4.30ポイント減少して82.73%となり、類似団体有収率平均(H28数値)88.33%、全国平均値(H28数値)90.22%と比べて劣っている状況にある。

その要因については、道路等の表面に出てこない漏水により、継続的に無効水量が増加したと考えられ、特に、県水配水区域の水口・甲南地域、また、信楽地域で水量が多くなっており、その対応が求められる。

また、平成29年度の上水道区域における旧各町別の有収率を比較すると、水口区域 85.36%(△3.88%)、土山区域 78.48%(△2.23%)、甲賀区域 85.05%(△4.29%)、甲南区域 88.99%(△3.02%)、信楽区域 69.37%(△7.93%)と各区域で低下しており、漏水調査の更なる進捗とあわせて地域事情を検証され、有収率向上による水道供給の安定確保の取り組みを期待する。

2 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的收入

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
上水道事業収益	2,339,465,995	81.60	2,366,670,277	81.03	△ 27,204,282	98.85
簡易水道事業収益	0	—	25,584,783	0.88	△ 25,584,783	皆減
その他営業収益	68,772,906	2.40	67,828,641	2.32	944,265	101.39
営業外収益	458,847,045	16.00	460,744,176	15.77	△ 1,897,131	99.59
特別利益	0	—	49,017	—	△ 49,017	皆減
収益合計	2,867,085,946	100.00	2,920,876,894	100.00	△ 53,790,948	98.16

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
上水道事業費用	2,399,597,753	94.47	2,332,253,627	92.24	67,344,126	102.89
簡易水道事業費用	0	—	47,479,610	1.88	△ 47,479,610	皆減
営業外費用	135,862,837	5.35	144,804,811	5.73	△ 8,941,974	93.82
特別損失	4,625,111	0.18	3,899,836	0.15	725,275	118.60
費用合計	2,540,085,701	100.00	2,528,437,884	100.00	11,647,817	100.46

収益的收入 2,867,085,946 円

収益的支出 2,540,085,701 円

純利益 327,000,245 円

収益的収支において、収入の主なものは、上水道給水収益 2,339,465,995 円、営業外収益のうち一般会計繰入金 39,681,614 円及び長期前受金戻入 411,868,563 円となっている。

費用の主なものは、受水費 815,755,471 円、減価償却費 895,859,610 円、企業債支払利息 128,734,526 円で、この結果、平成29年度決算では 327,000,245 円の純利益を計上し、平成20年度から10期連続の黒字決算となった。

(1) 経営の効率性について

(単位:%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	全国平均値 (平成28年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.87	115.52	114.26
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。			
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	113.08	115.70	114.35
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。			
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.79

* 全国平均値(平成28年度)については、社団法人日本水道協会が作成した「水道事業経営指標(平成28年度)」によるものであり、全平均の数値を記載したものである(以下同様)。

経営の効率性についての表は、事業の収益性や事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうか

かを示す数値であるが、総収支比率は、前年度に比べ 2.65 ポイント減少し、経常収支比率も前年度に比べ 2.62 ポイント減少している。いずれも比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば、経常損失が生じていることを意味するが、本市においては、全国平均値から見ると総収支比率では 1.39 ポイント、経常収支比率では 1.27 ポイントとわずかに低い状況ではあるが、今後も継続的に 100%を上回る数値となるように努められたい。

累積欠損金比率は、平成25年度決算で累積欠損金を解消し、今年度も純利益を計上したため欠損金はない。今後も引き続き健全な経営に努められたい。

(2) 供給単価及び給水原価について(1㎡当たり)

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			増減額	増減率
供給単価	208.82	208.37	0.45	100.22
給水原価	189.55	184.18	5.37	102.92
差引損益	19.27	24.19	△ 4.92	79.66
料金回収率(%)	110.17	113.13	△ 2.96	97.38

給水収益を有収水量で除した供給単価(1㎡当たりの水道使用料金)は 208.82 円で、前年度に比べ 0.45 円高くなっている。また、経常費用を有収水量で除した給水原価(1㎡当たりの経常費用)は 189.55 円で、前年度に比べ 5.37 円高くなった結果、供給単価から給水原価を差し引いた給水収益は、前年度より 4.92 円低下し、19.27 円の利益となり、供給単価を給水原価で除した料金回収率は、前年度 113.13%より 2.96 ポイント下がり 110.17%となっている。有収水量の増減や経常費用の削減がこの損益差に表れるので、今後においても給水原価が供給単価を上回らないよう経営努力を重ねられたい。

(3) 施設効率性について

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	全国平均値 (平成28年度)
施設利用率(%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	63.01	61.39	59.94
配水管使用効率(m ³ /m)	$\frac{配水量}{送配水管延長}$	12.88	12.59	21.69

この表から、施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は 63.01%となり、前年度より 1.62 ポイント上昇しているが、現状では配水能力に余裕があり、概ね良好な数値といえる。

また、配水管使用効率は、給水区域内における人口密度の影響を強く受けるもので、都市部を

抱える人口規模の大きい事業体は、人家等密集度も高く使用効率も高くなるが、本市の場合、使用効率は前年度に比べ 0.29 ポイント上昇して 12.88%となっており、全国平均値との比較では 8.81 ポイント低く、本市の広域な給水区域の地形的な特質が伺える。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	612,680,000	518,537,066	100	△ 94,142,934	84.63
企業債	394,600,000	357,100,000	68.87	△ 37,500,000	90.50
出資金	91,747,000	71,326,505	13.76	△ 20,420,495	77.74
負担金	120,707,000	85,580,561	16.50	△ 35,126,439	70.90
補助金	5,625,000	4,530,000	0.87	△ 1,095,000	80.53
固定資産売却代金	1,000	0	—	△ 1,000	0.00

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額 C	構成比	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,244,819,000	1,095,516,356	70,500,000	100.00	78,802,644	88.01
建設改良費	828,218,000	683,915,415	70,500,000	62.43	73,802,585	82.58
企業債償還金	411,601,000	411,600,941	0	37.57	59	100.00
予備費	5,000,000	0	0	—	5,000,000	0.00

資本的収入は、予算額 612,680,000 円に対し、決算額は 518,537,066 円(うち仮受消費税及び地方消費税 3,459,198 円)で、執行率は 84.63%となっている。決算額と予算額を比較すると、94,142,934 円の減となっているが、その主な要因は事業の繰越を行ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 1,244,819,000 円に対し、決算額 1,095,516,356 円(うち仮払消費税及び、地方消費税 48,190,917 円)で、執行率は 88.01%となっている。

決算額と予算額を比べると、建設改良費で 70,500,000 円の翌年度繰越額があり、不用額は全体で 78,802,644 円となっている。

資本的収入	518,537,066 円
(うち消費税)	3,459,198 円)
資本的支出	1,095,516,356 円
(うち消費税)	48,190,917 円)
差引残額	△ 576,979,290 円

資本的収入の主なものは、企業債及び下水道工事等の補償として受け取る工事分担金であり、他には簡易水道企業債元金出資金や新規加入者の加入金及び補助金があげられる。

資本的支出の主なものは、上水道設備工事費及び企業債償還金である。

建設工事の主なものは、水道水の安定供給を図るために今郷地区外送配水管布設工事及び西地区外送水管布設工事その1等である。

また、改良工事の主なものは、下水道整備事業に伴う配給水管の移設工事、単独事業による老朽管布設替工事等であり、宅地造成などに伴う受贈管路は7件で約1.2kmであった。

事業の繰越については、平成28年度から10事業の繰越を受け、翌年度となる平成30年度には設計委託業務や工事関連の4事業の総額で70,500,000円を繰り越している。今後も計画的な事業管理と施工により、早期完工を望むところである。

この結果、平成29年度資本的収入及び支出の決算額は576,979,290円の不足を生じることとなった。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,521,878円及び過年度分損益勘定留保資金535,457,412円で補填されているが、今後においては、補填財源の状況を見極めながら、事業実施に努められたい。

4 企業債の状況について

企業債の年度末残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日 現在
	未償還額	借入額	償還額	未償還額
水道事業会計	6,908,685,501	357,100,000	411,600,941	6,854,184,560

平成28年度決算時の未償還額は6,908,685,501円であったが、平成29年度において、借入した額は357,100,000円、償還した額は411,600,941円で、結果、平成29年度末の未償還残高は6,854,184,560円となり、平成28年度より54,500,941円減少した。また、期末における未償還額は給水人口1人当たり74,511円となり、前年度より940円減少している。

こうした企業債は、施設の更新等に伴うものであるが、水道事業経営を圧迫する要因にもなるので、工事内容を精査する中で企業債借入額を抑制するなど、将来負担の軽減につながるよう努められたい。

(1) 企業債元金及び利息について

(単位:円・%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	全国平均値 (平成28年度)
企業債利息		128,734,526	137,649,668	
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	5.50	5.75	5.71
企業債償還元金		411,600,941	409,184,340	
企業債償還元金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	17.59	17.10	18.78

この表から、企業債利息は、前年度に比べ 8,915,142 円減少し、料金収入も 52,789,065 円減少して、企業債利息の料金収入に対する割合は、前年度より 0.25 ポイント減っている。

一方、企業債償還元金は前年度より 2,416,601 円増加したことにより、企業債償還元金の料金収入に占める割合も、前年度より 0.49 ポイント増加している。

いずれも全国平均値に比べると率は低いものの、今後の施設改修や管路改修計画等と整合を図りながら、より健全な事業運営に努められたい。

5 財政状態について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	20,824,097,621	82.98	21,083,610,155	84.39	△ 259,512,534	98.77
	有形固定資産	20,773,045,439	82.78	21,013,052,852	84.11	△ 240,007,413	98.86
	無形固定資産	51,052,182	0.20	70,557,303	0.28	△ 19,505,121	72.36
	流動資産	4,272,488,494	17.02	3,899,728,463	15.61	372,760,031	109.56
	資産合計	25,096,586,115	100.00	24,983,338,618	100.00	113,247,497	100.45
負 債・ 資 本	固定負債	6,834,605,254	27.23	6,915,958,561	27.68	△ 81,353,307	98.82
	流動負債	895,900,164	3.57	804,892,433	3.22	91,007,731	111.31
	繰延収益	9,546,739,603	38.04	9,841,473,280	39.39	△ 294,733,677	97.01
	負債合計	17,277,245,021	68.84	17,562,324,274	70.29	△ 285,079,253	98.38
	資本金	5,526,864,937	22.02	5,455,538,432	21.84	71,326,505	101.31
	剰余金	2,292,476,157	9.14	1,965,475,912	7.87	327,000,245	116.64
	資本剰余金	786,214,903	3.13	786,214,903	3.15	0	100.00
	利益剰余金	1,506,261,254	6.01	1,179,261,009	4.72	327,000,245	127.73
	資本合計	7,819,341,094	31.16	7,421,014,344	29.71	398,326,750	105.37
負債・資本合計	25,096,586,115	100.00	24,983,338,618	100.00	113,247,497	100.45	

平成29年度の総資産は 25,096,586,115 円で、前年度に比べ 113,247,497 円(0.45%)の増加となっている。流動資産の主なものは、現金預金 4,103,351,136 円及び未収金 151,610,169 円で、前年度に比べ 372,760,031 円(9.56%)増加している。

当年度末の負債合計は 17,277,245,021 円で、資本合計は 7,819,341,094 円であり、負債・資本合計額を見ると前年度に比べ 113,247,497 円(0.45%)増加している。

(1)財務比率について

(単位:%)

区 分	算 式	平成29年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	476.89
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 理想比率は200%以上である。	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	69.20
	総資本に対する自己資本の占める割合。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	86.05
	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す。 少なくとも100%以下であることが望ましい。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するための理想比率は 200%以上となっているが、当年度の流動比率は 476.89%と基準を上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、今年度は 69.20%となった。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、今年度は 86.05%と基準内になっている。

6 むすび

以上が平成29年度甲賀市水道事業会計決算審査の概要である。

本市の水道事業は、「安全で良質な水を安定供給する」という水道事業者の基本使命を果たすため、平成29年度は、今郷地区外送配水管布設工事及び西地区外送水管布設工事の他、前年度に引き続き水道施設単独改良事業をはじめ、下水道工事関連水道管移設工事が実施された。

甲賀市水道事業を損益計算書で見ると、事業収支のうち営業損益では営業収益 2,408,238,901 円に対して、営業費用が 2,399,597,753 円で差引 8,641,148 円の営業利益となっている。平成26年度の地方公営企業法の一部改正による会計基準の見直し以降、減価償却費が増加しているが、昨年度からは利益に転じている。

また、営業外損益では、営業外収益 458,847,045 円に対して営業外費用が 135,862,837 円で

差引 322,984,208 円の利益となっている。他会計繰入金は減少傾向にあるものの、平成26年度の会計基準の見直し以降、長期前受金戻入益が計上されたことが主な黒字要因である。

これらに特別利益・特別損失を加えた結果、当年度純利益は 327,000,245 円となった。なお、前年度繰越剰余金 5,105,430 円に、当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 332,105,675 円となっている。

当年度は、未収水道料金において 63 人、2,391,996 円(税込)の不納欠損処理がなされ、水道料金の未収金は、現年度分 19,285,059 円と過年度分 93,413,097 円の合計 112,698,156 円となり、前年度 123,004,410 円に比べて 10,306,254 円減少し、当年度収納率も 95.66%と前年度に比べ 0.22%改善されている。

未収金の減少については、上下水道料金等関連業務委託により、民間活力を活かし生活形態に合わせた訪問徴収や電話督促、また、給水停止予告、給水停止措置における基準の強化など早期回収に取り組みられてきた成果と評価できる。引き続き、負担の公平性の観点から未納者の状況把握、新たな滞納者を発生させない抑止等、更なる努力に期待するものである。

本事業の経営状況について、収支は健全な水準にあるが、その一方で、給水人口の動向や有収水量の減少による料金収入など、今後の推移を注視すべき要因もみられるところである。

さらに、将来にわたって水道事業の経営を安定的に継続するため、中長期的視野に立った計画的な資産管理を目的として、平成30年3月には水道事業アセットマネジメント計画が策定されている。

公営企業の使命である公共性と採算性の調和を図りながら、持続可能な事業運営に向け今後の水需要に応じた施設の統廃合や施設・管路のダウンサイジングによる効率化により一層努められ、市民が安心して生活を営むことができる生活用水の供給に全力を傾注されたい。

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

比率名	平成29年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△157.39%

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率について

決算審査意見書に記載した水道事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は476.89%となっている。

したがって、実質的な資金不足比率は、発生しておらず、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成29年度 甲賀市下水道事業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度甲賀市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月29日(金)

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書及び付属書類が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠し作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

公共下水道事業

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比	備 考
行政区域内人口	人	91,130	91,587	△ 457	99.50	期末現在
処理区域内人口	人	70,627	70,818	△ 191	99.73	期末現在
人口普及率	%	77.50	77.32	0.18	100.23	処理区域内人口 ÷行政区域内人口×100
水洗化人口	人	61,815	61,309	506	100.83	期末現在
水洗化率	%	87.52	86.57	0.95	101.10	水洗化人口÷処理区域内人口×100
総処理水量	m ³	9,829,231	9,721,918	107,313	101.10	
有収水量	m ³	8,623,822	8,536,208	87,614	101.03	
有収率	%	87.74	87.80	△ 0.06	99.93	有収水量÷総処理水量×100

農業集落排水事業

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比	備 考
行政区域内人口	人	91,130	91,587	△ 457	99.50	期末現在
処理区域内人口	人	10,116	10,292	△ 176	98.29	期末現在
人口普及率	%	11.10	11.24	△ 0.14	98.75	処理区域内人口 ÷行政区域内人口×100
水洗化人口	人	9,509	9,704	△ 195	97.99	期末現在
水洗化率	%	94.00	94.29	-0.29	99.69	水洗化人口÷処理区域内人口×100
総処理水量	m ³	1,145,108	1,171,082	△ 25,974	97.78	
有収水量	m ³	836,993	852,833	△ 15,840	98.14	
有収率	%	73.09	72.82	0.27	100.37	有収水量÷総処理水量×100

合算

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比	備 考
人口普及率	%	88.60	88.56	0.04	100.05	処理区域内人口 ÷行政区域内人口×100
水洗化率	%	88.33	87.55	0.78	100.89	水洗化人口÷処理区域内人口×100

平成30年3月末における処理区域内人口は80,743人(公共下水道70,627人、農業集落排水10,116人)で前年度より367人(0.45%)減少しており、水洗化人口は71,324人(公共下水道61,815人、農業集落排水9,509人)で前年度に比べ311人(0.44%)増加している。また、行政区域内人口に対する普及率(人口普及率)は88.60%で前年度に比べ0.04ポイント、処理区域

内人口に対する水洗化率は88.33%で前年度に比べ0.78ポイントそれぞれ高くなっている。

平成30年3月末の旧各町別の世帯数に対する普及率は、水口町96.4%、土山町97.2%、甲賀町96.4%、甲南町94.2%、信楽町28.7%となっており、水洗化率は、水口町88.0%、土山町82.5%、甲賀町91.3%、甲南町94.3%、信楽町60.9%となっている。

総処理水量(汚水量+不明水量)は10,974,339 m³(公共下水9,829,231 m³、農業集落排水1,145,108 m³)で前年度に比べ81,339 m³増加しており、有収水量は9,460,815 m³(公共下水道8,623,822 m³、農業集落排水836,993 m³)で前年度に比べ71,774 m³増加している。また、有収率は86.21%で前年度に比べて0.02ポイント上昇し、公共下水道事業の有収率は87.74%で前年度に比べて0.06ポイント低下し、農業集落排水事業の有収率は73.09%で前年度に比べて0.27ポイント上昇した。

2 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
公共下水道事業収益	3,111,140,365	78.69	3,162,843,524	78.30	△ 51,703,159	98.37
汚水処理事業収益	1,336,391,493	33.80	1,341,434,567	33.21	△ 5,043,074	99.62
浸水対策事業収益	32,566,980	0.83	32,940,837	0.82	△ 373,857	98.87
受託工事収益	564,093	0.01	0	0.00	564,093	皆増
その他営業収益	1,684,496	0.04	1,965,580	0.05	△ 281,084	85.70
営業外収益	1,738,927,534	43.98	1,785,933,584	44.21	△ 47,006,050	97.37
特別利益	1,005,769	0.03	568,956	0.01	436,813	176.77
農業集落排水事業収益	842,578,448	21.31	876,627,719	21.70	△ 34,049,271	96.12
汚水処理事業収益	118,461,414	3.00	124,674,631	3.09	△ 6,213,217	95.02
その他営業収益	55,600	0.00	35,900	0.00	19,700	154.87
営業外収益	724,061,434	18.31	751,917,188	18.61	△ 27,855,754	96.30
収益合計	3,953,718,813	100.00	4,039,471,243	100.00	△ 85,752,430	97.88

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
公共下水道事業費用	2,934,412,106	79.39	3,015,091,962	78.70	△ 80,679,856	97.32
汚水処理事業費用	2,337,276,153	63.23	2,364,416,939	61.72	△ 27,140,786	98.85
浸水対策事業費用	116,082,793	3.14	112,804,078	2.94	3,278,715	102.91
受託工事費用	564,093	0.02	0	0.00	564,093	皆増
営業外費用	478,684,478	12.95	510,622,493	13.33	△ 31,938,015	93.75
特別損失	1,804,589	0.05	27,248,452	0.71	△ 25,443,863	6.62
農業集落排水事業費用	761,749,880	20.61	816,126,923	21.30	△ 54,377,043	93.34
汚水処理事業費用	668,287,359	18.08	706,382,189	18.44	△ 38,094,830	94.61
営業外費用	93,144,518	2.52	103,196,213	2.69	△ 10,051,695	90.26
特別損失	318,003	0.01	6,548,521	0.17	△ 6,230,518	4.86
費用合計	3,696,161,986	100.00	3,831,218,885	100.00	△ 135,056,899	96.47

当年度の決算額は次のとおりであり、257,556,827 円の当年度純利益が生じている。

収益的収入	3,953,718,813 円
収益的支出	3,696,161,986 円
純利益	257,556,827 円

収益的収入は 3,953,718,813 円、収益的支出は 3,696,161,986 円であり、差し引き 257,556,827 円の純利益を計上している。なお、この未処分利益剰余金については、13,000,000 円を減債積立金に積み立て、残額を繰越利益剰余金とする予定である。

収益的収支において、公共下水道事業の収入の主なものは、汚水処理事業収益の施設使用料 1,336,391,493 円 (42.96%)、営業外収益のうち一般会計補助金 927,341,000 円 (29.81%) 及び長期前受金戻入 786,825,430 円 (25.29%) となっている。農業集落排水事業の収入の主なものは、汚水処理事業収益の施設使用料 118,461,414 円 (14.06%)、営業外収益のうち一般会計補助金 453,252,000 円 (53.79%) 及び長期前受金戻入 263,915,706 円 (31.32%) となっている。

また、公共下水道事業の費用の主なものは、流域下水道費の維持管理負担金 388,086,014 円 (13.22%)、減価償却費 1,604,444,870 円 (54.68%) 及び企業債支払利息 473,065,578 円 (16.12%) となっている。農業集落排水事業の費用の主なものは、処理場管理費 184,390,795 円 (24.21%)、減価償却費 442,633,601 円 (58.11%) 及び企業債支払利息 81,248,593 円 (10.67%) である。

(1) 経営の効率性について

(単位:円・%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.97	105.44
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。		
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.00	106.36
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—
処理人口1人あたりの管理運営費	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	17,309	17,865

経営の効率性についての表は、事業の収益性や事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す数値であるが、総収支比率では、前年度に比べ 1.53 ポイント増加し、また、経常収支比率も前年度に比べ 0.64 ポイント増加している。いずれも比率が高いほど経常利益率が高いことを

表しており、今後も継続的に 100%を上回る数値となるように努められたい。

累積欠損金比率は、今年度も純利益を計上したため欠損金はない。今後も引き続き健全な経営に努められたい。

また、処理人口1人当たりの管理運営費は 17,309 円となり、前年度に比べて 556 円下がっている。これは汚水に係る維持管理費は前年度に比べ 165 円上昇したが、企業債利息や減価償却費などの資本費が 719 円下がったことによるものである。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価について(1㎡当たり)

使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			増減額	増減率
使用料単価	153.78	156.15	△ 2.37	98.48
汚水処理原価	147.73	154.33	△ 6.60	95.72
(内 維持管理費)	89.96	89.64	0.32	100.36
(内 資本費)	57.77	64.69	△ 6.92	89.30
差引損益	6.05	1.82	4.23	332.42
料金回収率(%)	104.10	101.18	2.92	102.89

施設使用料を有収水量で除した使用料単価(1㎡当たりの下水道使用料金)は 153.78 円で、前年度に比べ 2.37 円減っている。また、経常費用を有収水量で除した汚水処理原価(1㎡当たりの経常費用)は 147.73 円(維持管理費 89.96 円、資本費 57.77 円)で、前年度に比べ 6.60 円減った結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた使用料収入は、前年度より 4.23 円増加し、6.05 円の利益となり、使用料単価を汚水処理原価で除した料金回収率は 104.10%で、前年度 101.18%より 2.92 ポイント上がっている。有収水量の増減や経常費用の削減がこの損益差に表れるので、今後においても汚水処理原価が使用料単価を上回らないよう経営努力を重ねられたい。

(3) 施設効率性について

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量} \text{m}^3}{\text{処理能力(晴天時)} \text{m}^3} \times 100$	89.30	89.32

晴天時の1日当たりの処理能力に対する平均処理水量の割合から施設の利用状況を総合的に示す施設利用率は低い数値が望ましいが、前年度より 0.02 ポイント低下して 89.30%となっており、現状では能力に余裕がなく、効率的な処理水質の確保が困難であることを示している。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の予算額に対する収支決算額を比較すると、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
公共下水道資本的収入	1,972,849,000	1,386,656,084	94.24	△ 586,192,916	70.29
企業債	856,200,000	478,300,000	32.51	△ 377,900,000	55.86
出資金	525,476,000	525,476,000	35.71	0	100.00
分担金及び負担金	41,749,000	35,452,736	2.41	△ 6,296,264	84.92
補助金	549,424,000	347,427,348	23.61	△ 201,996,652	63.23
農業集落排水資本的収入	85,440,000	84,718,000	5.76	△ 722,000	99.15
出資金	84,688,000	84,688,000	5.76	0	100.00
分担金及び負担金	212,000	30,000	0.00	△ 182,000	14.15
補助金	540,000	0	0.00	△ 540,000	0.00
資本的収入合計	2,058,289,000	1,471,374,084	100.00	△ 586,914,916	71.49

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額 C	構成比	不用額 A-B-C	執行率 B/A
公共下水道資本的支出	3,094,077,000	2,373,831,441	396,110,000	88.87	324,135,559	76.72
建設改良費	1,565,307,000	850,061,874	396,110,000	31.83	319,135,126	54.31
企業債償還金	1,523,770,000	1,523,769,567	0	57.04	433	100.00
予備費	5,000,000	0	0	0.00	5,000,000	0.00
農業集落排水資本的支出	298,285,000	297,200,916	0	11.13	1,084,084	99.64
建設改良費	1,084,000	0	0	0.00	1,084,000	0.00
企業債償還金	297,201,000	297,200,916	0	11.13	84	100.00
資本的支出合計	3,392,362,000	2,671,032,357	396,110,000	100.00	325,219,643	78.74

資本的収入は、予算額 2,058,289,000 円に対し、決算額は 1,471,374,084 円で、執行率は 71.49%となっている。決算額と予算額を比較すると、586,914,916 円の減となっているが、その主な要因は事業の繰越を行ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 3,392,362,000 円に対し、決算額 2,671,032,357 円(うち仮払消費税及び地方消費税 60,553,029 円)で、執行率は 78.74%となっている。

決算額と予算額を比べると、建設改良費で 396,110,000 円の翌年度繰越額があり、不用額は全体で 325,219,643 円となっている。

資本的収入	1,471,374,084 円
(うち消費税)	0 円)
資本的支出	2,671,032,357 円
(うち消費税)	60,553,029 円)
差引残額	△ 1,199,658,273 円

資本的収入の主なものは、一般会計からの出資金及び企業債、受益者分担金・負担金であり、他には国庫補助金として地方創生汚水処理施設整備推進交付金などがあげられる。資本的支出の主なものは、建設改良工事費及び企業債償還金である。

建設工事の主なものは、汚水処理施設では甲賀工業団地、本綾野地区外各所での面整備工事、公共汚水ます設置工事など、浸水対策施設では林口雨水幹線函渠整備工事、甲南駅前広場雨水管渠整備工事などである。

また、改良工事の主なものは、希望ヶ丘地区下水道管渠工事や舗装復旧工事などであり、保存工事では、処理施設及びポンプ施設の修繕、取替工事を実施している。

事業の繰越については、平成28年度から408,458,000円の繰越を受け、翌年度となる平成30年度に総額で396,110,000円を繰り越している。

この結果、平成29年度資本的収入及び支出の決算額は1,199,658,273円の不足を生じることとなった。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,208,528円、過年度損益勘定留保資金241,624,125円及び現年度分損益勘定留保資金925,825,620円で補填されている。今後においても、補填財源の状況を見極めながら、事業実施に努められたい。

4 企業債の状況について

企業債の年度末残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日 現在
	未償還額	借入額	償還額	未償還額
下水道事業会計	26,405,850,413	478,300,000	1,820,970,483	25,063,179,930

平成28年度決算時の未償還額は26,405,850,413円であったが、平成29年度において、借入した額は478,300,000円、償還した額は1,820,970,483円で、結果、平成29年度末の未償還残高は25,063,179,930円となり、平成28年度より1,342,670,483円減少した。また、期末における未償還額は処理区域内人口1人当たり310,406円となり、前年度より15,150円減少している。

こうした企業債は、施設の更新等に伴うものであるが、今後も処理区域内人口の減少傾向が続くなかにおいて下水道事業の経営を圧迫する要因にもなるので、工事内容を精査して借入額を抑制するなど将来負担の軽減に努められたい。

(1) 企業債元金及び利息について

(単位:円・%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	前年度対比
企業債利息		554,314,171	595,569,954	△ 41,255,783
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	38.10	40.62	△ 2.52
企業債償還元金		1,820,970,483	1,818,798,612	2,171,871
企業債償還元金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	125.17	124.06	1.11

この表から、企業債利息は、前年度に比べ 41,255,783 円減少し、料金収入は 11,256,291 円減少したことに伴い、企業債利息の料金収入に対する割合は、前年度より 2.52 ポイント減っているところである。一方、企業債償還元金は前年度より 2,171,871 円増加したことにより、企業債償還元金の料金収入に占める割合も、前年度より 1.11 ポイント増加している。

5 財政状態について

年度末の財政状況を期首と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度期末		平成29年度期首		増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	66,415,391,070	98.17	67,769,093,348	98.55	△ 1,353,702,278	98.00
	有形固定資産	63,810,432,374	94.32	65,123,248,219	94.70	△ 1,312,815,845	97.98
	無形固定資産	2,604,958,696	3.85	2,645,845,129	3.85	△ 40,886,433	98.45
	流動資産	1,240,316,841	1.83	995,203,395	1.45	245,113,446	124.63
	資産合計	67,655,707,911	100.00	68,764,296,743	100.00	△ 1,108,588,832	98.39
負 債 ・ 資 本	固定負債	23,236,184,898	34.34	24,584,879,931	35.75	△ 1,348,695,033	94.51
	流動負債	2,407,705,474	3.56	2,366,300,459	3.44	41,405,015	101.75
	繰延収益	30,958,738,146	45.76	31,627,757,787	46.00	△ 669,019,641	97.88
	負債合計	56,602,628,518	83.66	58,578,938,177	85.19	△ 1,976,309,659	96.63
	資本金	10,587,270,208	15.65	9,977,106,208	14.51	610,164,000	106.12
	剰余金	465,809,185	0.69	208,252,358	0.30	257,556,827	223.68
	資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	-
	利益剰余金	465,809,185	0.69	208,252,358	0.30	257,556,827	223.68
	資本合計	11,053,079,393	16.34	10,185,358,566	14.81	867,720,827	108.52
負債・資本合計	67,655,707,911	100.00	68,764,296,743	100.00	△ 1,108,588,832	98.39	

平成29年度期末の資産の合計は 67,655,707,911 円で、当年度の期首と比べると 1,108,588,832 円(1.61%)の減となっている。主な内容を期首と比較すると、有形固定資産 1,312,815,845 円(2.02%)及び無形固定資産 40,886,433 円(1.55%)の減となり、固定資産としては、1,353,702,278 円(2.00%)の減となった。また、流動資産の主なものは、現金預金 847,341,448 円及び未収金 289,347,519 円で、前年度に比べ 245,113,446 円(24.6%)増加している。

負債の合計は 56,602,628,518 円で、当年度の期首と比べると 1,976,309,659 円 (3.37%) の減となっている。主な内容を期首と比較すると、流動負債の企業債が 6,024,550 円 (0.33%)、繰延収益の長期前受金が 378,004,783 円 (1.16%) 増加したが、固定負債の企業債が 1,348,695,033 円 (5.49%) 減少している。

資本の合計は、11,053,079,393 円で、期首と比べると 867,720,827 円 (8.52%) の増加となっている。主な内容を期首と比較すると、資本金が、一般会計出資金の受入れにより 610,164,000 円 (6.12%) 増加している。

(1) 財務比率について

(単位: %)

区 分	算 式	29年度	28年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.51	42.06
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 理想比率は200%以上である。		
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	62.10	60.81
	総資本に対する自己資本の占める割合。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。		
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.79	102.06
	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す。 少なくとも100%以下であることが望ましい。		

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するための理想比率は 200% 以上となっている。当年度の流動比率は前年度の 42.06% から 9.45 ポイント改善して 51.51% となったが基準を大きく下回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、今年度は 62.10% となった。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100% を超えた場合は過大投資とされており、今年度は前年度の 102.06% から 0.27 ポイント改善して 101.79% となったが若干基準を超えていることから、今後は経営分析等を活用して経営の健全化を図られたい。

6 むすび

以上が平成29年度甲賀市下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、生活環境の改善や浸水の防除、公共用水域の水質保全など、市民の生活に欠

かすことのできない都市基盤施設である。また、下水道事業に要する費用は大きく、それに伴い借入金の元利償還金費用が多額になるため、使用料収入のみでの事業維持が困難であることから、地方公営企業繰出金の基準に基づいて、一般会計から繰り入れを行っているところである。

収益的収支については、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた収益総額は3,953,718,813円、費用総額は3,696,161,986円で、差し引き257,556,827円の純利益を計上した。この純利益については、13,000,000円を減債積立金に積み立て、残額を繰越利益剰余金とする予定である。

資本的収支については、資本的収入1,471,374,084円に対し資本的支出2,671,032,357円で、当年度の収支不足額は1,199,658,273円となった。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金及び現年度分損益勘定留保資金で補填している。

本市においては、水洗化人口及び有収水量は増加傾向にあるものの、処理区域内人口の減少や有収率の低下など、今後の推移を注視すべき要因もみられることから、有収水量の確保につながる水洗化率向上に向けた戸別訪問など普及啓発に引き続き取り組まれ、未収金の早期回収も含めて収納率の向上を図られたい。

また、経営の効率化と収益の確保を念頭において、経費の削減と収入の確保による徹底した経営基盤の強化をめざし引き続き努力され、市民が快適に暮せる生活環境づくりに寄与されたい。

平成29年度 下水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

比率名	平成29年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△44.29%

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率について

決算審査意見書に記載した下水道事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は51.51%となっている。

したがって、実質的な資金不足比率は、発生しておらず、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。